

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東大

コード番号 1975

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 専務取締役総務本部長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	28,074	3.2	524	-	452	-
14年 9月中間期	29,011	6.0	211	-	230	-
15年 3月期	87,911		1,611		1,693	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	524	-	15.29		-	
14年 9月中間期	73	-	2.04		-	
15年 3月期	153		4.39		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 34,281,525 株 14年 9月中間期 35,776,668 株 15年 3月期 35,250,094 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	59,700		16,225		27.1	473.33		
14年 9月中間期	64,496		16,811		26.0	472.18		
15年 3月期	63,212		16,508		26.1	481.53		

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 34,279,860 株 14年 9月中間期 35,603,465 株 15年 3月期 34,282,893 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	2,898		273		593		8,876	
14年 9月中間期	5,478		895		4,558		11,344	
15年 3月期	9,047		1,413		5,515		6,300	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)6 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	80,500		1,760		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

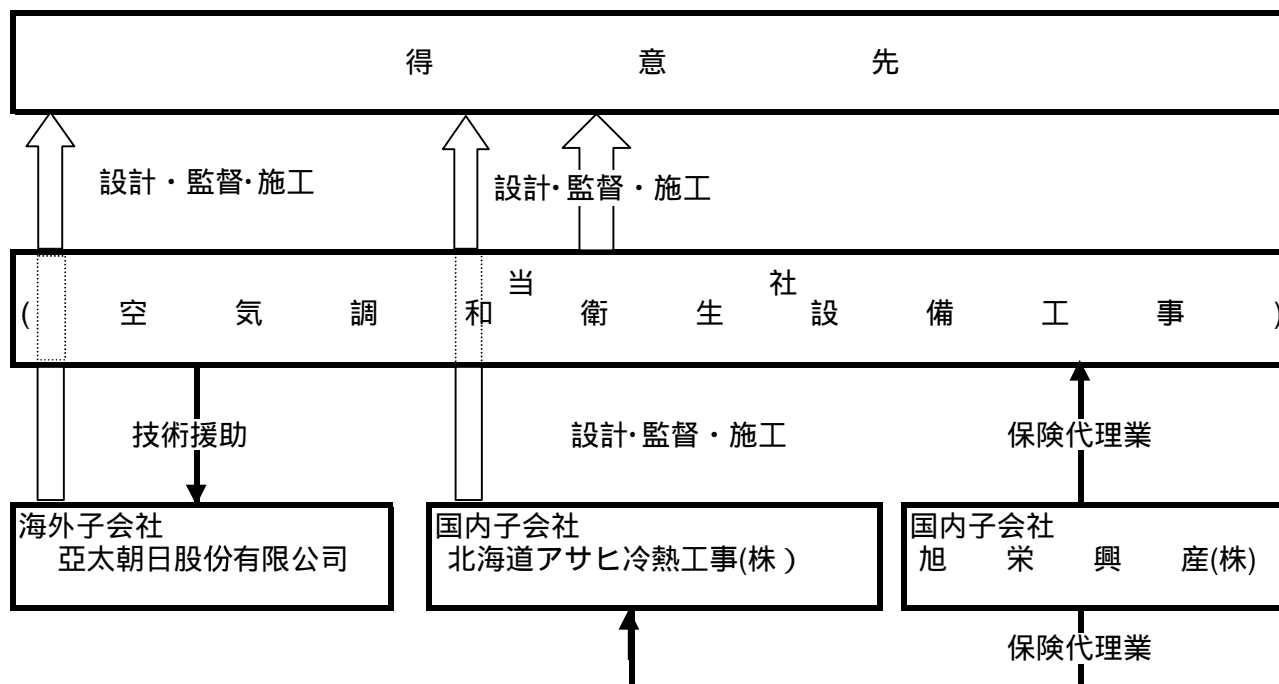
当グループ内の事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業	国内会社	海外会社
空気調和衛生設備工事業	設計・監督・施工	当 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
その他事業	保険代理業	旭 栄 興 産 (株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



注1. 上記子会社は全て連結子会社です。

2. 前連結年度末まで連結対象であった国内子会社8社の内、東京アサヒ冷熱工事(株)、関西アサヒ冷熱工事(株)、東北アサヒ冷熱工事(株)、横浜アサヒ冷熱工事(株)、名古屋アサヒ冷熱工事(株)および九州アサヒ冷熱工事(株)の6社は平成15年3月31日付けで解散し、平成15年9月に清算手続きを結了いたしました。

3. 亞太朝日股份有限公司は、当社と台湾現地企業との間で65:35の出資割合で設立した合併会社でしたが、パートナー会社保有株式を当社が譲受け、当社の100%出資子会社となりました。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社および子会社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

企業理念を実現するための基本方針は「エンジニアリングコンストラクターとして積極的な営業展開を図る」・「未来を見つめた技術の開発に取り組む」こととしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した配当の維持を基本方針として、1971年に株式を上場以来、1株について10円の普通配当の維持に努め、業績を勘案しながら記念配当または特別配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を図ってまいりました。

また、内部留保につきましては、企業体質の一層の強化に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様のご支援に報いられるように努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社および子会社は、平成15年3月期を初年度とする向こう3年間の第11次中期経営計画を策定し、建設市場の縮小および採算性の悪化が続く厳しい環境下で、利益最重視を経営の根幹に据え、さらなる経営の効率化、体質強化に向けた取り組みを進めております。

第11次中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

1) 利益の確保

受注活動時から利益管理を組織的に行い、不採算工事の受注回避、損失の未然防止を図るとともに、施工の過程で原価低減を徹底し、一層の利益向上を図る。

2) リニューアル及びエンジニアリング分野の営業強化

旧来市場の縮小が続く中で、成長分野であるリニューアル及び産業空調などの技術的付加価値の高いエンジニアリング分野を重点市場として取り組みを強化する。

3) 社員能力の向上

社員の能力を伸ばし、その能力を十分に発揮できる環境を整備し、一人一人のパワーを会社全体のパワーアップにつなげていく。

4) 総経費の圧縮、効果的活用

経費を徹底的に見直し、「費用対効果」の意識のもとに投資の厳選等重点的な支出を図るとともに、資金の早期回収、借り入れ圧縮などにより、金融収支の改善を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

上記に掲げた基本方針をより具体的な施策として実行に移し、厳しい経営環境の変化に対応できる、強い企業体質の実現を目指し、各部門において課題解決に向けた取組みを進めております。

当中間期には、経営効率化の観点から以下のとおりグループ経営の見直しをいたしました。

1) 国内子会社の解散・清算

重複事業の調整、経営資源の再配分、事業運営の効率化を図るため、国内子会社8社の内、企業集団の状況欄に記載の6社を平成15年3月31日付けで解散し、平成15年9月に清算手続きを結了いたしました。

2) 海外合弁会社の100%子会社化

当社と台湾現地企業との間で65：35の出資割合により設立した合弁会社「亞太朝日股份有限公司」は、設立以来7年を経過し、台湾国内において一定の事業基盤が整いつつあります。今般、パートナー会社との合弁契約を円満に解消し、パートナー会社保有株式を当社が譲受け、100%出資子会社として事業展開を図ることにいたしました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) 基本的な考え方

株主を最重視するとともに、様々なステークホルダーの利益も尊重し企業価値を高めていくことが、コーポレートガバナンスに関する当社経営の基本方針と考えています。

この基本方針を効率的に実現するために経営上の組織や仕組みを改善していくことが最も重要な経営課題の一つと位置付けております。

基本的には現在の取締役制度および監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレート・ガバナンスが実現できるものと考えております。

2) 施策の実施状況

まず、当社の取締役会につきましては、会社の最高意思決定機関として重要な経営事項の審議・決定ならびに取締役による業務執行の監督を行っており、意思決定の迅速化や経営の透明性の向上に努めております。

また現在は現場重視の意思決定が必要であるとの考え方から、社外取締役の選任は行っておりませんが、より広範な意見を求め叡智の結集を図るために、社外出身の取締役を積極的に登用しており、このことにより経営の透明性や客観性は十分に確保できると考えております。

次に監査役会につきましては4名のうち3名を社外監査役とするともに取締役会や常務会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制となっております。また実効性のある内部統制システム実現のために監査役および業務管理室が中心となって各部門およびグループ各社に対し業務監査や改善指導を実施しております。

その他に経営上の重要事項を討議し業務執行の効率化を図るために常務会を毎月1回開催しており、更に喫緊の課題をタイムリーにディスカッションするために、各本部幹部役員と経営トップによる本部長会議を毎月2回開催しております。また業務執行状況の確認と問題点の抽出のために在京役員会を毎月3回開催することも併せて実施しております。

以上の体制と仕組に加えて、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントを強化するために、経営判断に専門家の意見を積極的に取り入れるべく弁護士、公認会計士、コンサルタントなどとの関係強化を図っております。

今後につきましても、当社の実態を踏まえ当社に最も適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを追及するために、引き続き研究し改善に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済を顧みますと、昨年秋以降景気は足踏み状態が続いていましたが、イラク戦争や東アジアを中心とする SARS の流行などによる悪影響が限定的な範囲に留まり、米国経済の回復に伴う輸出の増加や大企業製造業を中心とした企業収益の改善など、業種や企業規模によりばらつきはあるものの、足元の景気は持ち直しの動きが見え始めたようです。

しかしながら、建設業界におきましては、依然として経営環境は厳しく、民間非住宅部門には底入れの兆しも見え始めたようですが、財政悪化による公共投資の減少、雇用・所得環境の悪化による民間住宅部門の低迷など、全体としては市場規模の縮小が続いております。

この様な厳しい環境の下で、当グループ各社は、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました、その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

- 受注高 38,545 百万円 (前年同期比 4.7%増)
官公庁工事受注は前年同期比微減となりましたが、民間工事受注の増加の影響により、全体では 4.7%の増加となりました。
- 完成工事高 28,074 百万円 (前年同期比 3.2%減)
民間工事は前年同期比 17.8%の増加となりましたが、官公庁工事の減少の影響により、全体では 3.2%の減少となりました。
- 営業損失 524 百万円 (前年同期比 -)
前年同期は通期全体としては工事採算が厳しい中で、中間期に比較的採算の良い大型工事が完成した影響により、完成工事総利益率は 10.0%をあげることができましたが、当中間期は前年同期に及ばず、利益率は 2.5ポイント低下し、完成工事総利益は前年同期比 28.1%減少の 20億 9千4百万円となりました。販売管理費は 26億 1千8百万円で、前年同期比 3.1%の低下となりましたが、完成工事総利益の減少の影響により、営業損失となりました。
- 経常損失 452 百万円 (前年同期比 -)
営業外損益は 7千2百万円のプラスで、前年同期比 5千3百万円の改善となりましたが、営業利益の減少の影響により、経常損失となりました。
- 中間純損失 524 百万円 (前年同期比 -)
固定資産処分損、役員退職金、その他を合わせて 1億 6千6百万円の特別損失の計上および税負担の影響により、5億 2千4百万円の純損失となりました。

2) 通期の見通し

下半期の見通しといたしましては、好調に推移している産業はあるものの、全体としては事業環境は厳しく、最近の為替相場の変動による輸出産業への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明感は払拭されません。デフレ基調が続く中、内需の拡大に依存する非製造業、とりわけ建設業は引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした環境の下、当グループ各社は一丸となって、受注の確保、施工体制の充実・コスト削減により、下半期の業績挽回に努めてまいります。

通期の業績といたしましては、受注高 805 億円、完成工事高 805 億円、経常利益 17 億 6 千万円、当期純利益 5 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より 25 億 7 千 6 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 88 億 7 千 6 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 28 億 9 千 8 百万円 (前年同期比 83 億 7 千 6 百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純損益は 6 億 1 千 9 百万円の純損失となりましたが、完成工事未収入金の回収が進み、未成工事受入金などを合わせた工事収入が、未成工事支出金の増加や仕入債務の支払いなどの工事支出を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は 2 億 7 千 3 百万円 (前年同期比 11 億 6 千 8 百万円の増加)となりました。これは、有形・無形固定資産やその他投資等の取得による支出が 1 億 5 千 8 百万円ありましたが、積立保険の満期払戻しなど、その他投資等の処分による収入が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は 5 億 9 千 3 百万円 (前年同期比 39 億 6 千 5 百万円の増加)となりました。これは、借入金の返済 2 億 5 千万円、配当金の支払い 3 億 4 千 2 百万円によるものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (15. 9.30)	前連結会計年度 (15. 3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (14. 9.30)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	8,903	6,327	2,576	11,372
受取手形・ 完成工事未収入金等	17,837	30,327	12,490	15,288
未成工事支出金等	16,568	11,134	5,434	22,457
その他の	3,884	3,129	755	2,595
貸倒引当金	430	433	2	420
流動資産合計	46,763	50,484	3,720	51,294
固定資産				
有形固定資産	2,781	2,949	168	2,980
無形固定資産	400	373	27	436
投資その他の資産				
投資有価証券	6,659	5,679	980	5,825
その他の	3,142	3,753	611	4,430
貸倒引当金	47	28	19	469
固定資産合計	12,936	12,727	208	13,202
資産合計	59,700	63,212	3,512	64,496
(負債の部)				
流動負債				
支払手形・ 工事未払金等	22,680	28,663	5,983	20,724
短期借入金	4,220	4,470	250	5,080
未払法人税等	62	575	513	164
未成工事受入金	11,116	6,830	4,286	14,999
完成工事補償引当金	7	25	17	8
その他の	2,149	3,048	898	3,515
流動負債合計	40,236	43,613	3,376	44,492
固定負債				
退職給付引当金	3,206	3,046	160	3,145
その他の	30	42	12	42
固定負債合計	3,237	3,089	148	3,187
負債合計	43,474	46,702	3,228	47,679
(少数株主持分)				
少数株主持分		1	1	5
(資本の部)				
資本金	3,857	3,857		3,857
資本剰余金	3,846	3,846		4,213
利益剰余金	7,890	8,759	868	8,839
その他有価証券評価差額金	670	81	589	43
為替換算調整勘定	6	4	2	3
自己株式	32	31	0	51
資本合計	16,225	16,508	282	16,811
負債、少数株主持分及び資本合計	59,700	63,212	3,512	64,496

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1-15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1-14.9.30)	増 減	前連結会計年度 (14.4.1-15.3.31)
完成工事高	28,074	29,011	936	87,911
完成工事原価	25,980	26,098	117	81,008
完成工事総利益	2,094	2,913	818	6,903
販売費及び一般管理費	2,618	2,702	83	5,291
営業利益(損失)	524	211	735	1,611
営業外収益				
受取利息	3	5	2	9
受取配当金	63	38	25	53
不動産賃貸料	19	20	1	39
その他の	29	30	1	110
営業外収益合計	116	95	20	213
営業外費用				
支払利息	27	57	29	84
その他の	17	19	2	47
営業外費用合計	44	76	32	132
経常利益(損失)	452	230	682	1,693
特別利益				
固定資産処分益	-	-	-	2
特別利益合計	-	-	-	2
特別損失				
固定資産処分損	79	1	78	9
ゴルフ会員権等評価損	31	37	5	67
投資有価証券売却損	-	-	-	18
投資有価証券評価損	17	38	21	893
役員退職給与金	37	48	10	89
特別退職金	-	-	-	125
特別損失合計	166	125	41	1,204
税金等調整前中間純利益(純損失)	619	104	724	
税金等調整前当期純利益	-	-	-	491
法人税、住民税及び事業税	51	167	116	612
法人税等調整額	145	14	160	40
少数株主利益	-	加算 3	3	加算 7
中間純利益(純損失)	524	73	451	-
当期純利益(純損失)	-	-	-	153

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1-15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1-14.9.30)	増 減	前連結会計年度 (14.4.1-15.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,846	4,213	367	4,213
資本剰余金減少高				
自己株式消却額	-	-	-	367
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,846	4,213	367	3,846
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	8,759	9,285	525	9,285
利益剰余金減少高				
株主配当金	342	357	357	357
役員賞与金	1	14	14	14
(内監査役分)	(-)	(-)	(-)	(-)
中間(当期)純損失	524	868	423	153
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,890	8,839	948	8,759

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロ-計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15. 4. 1-15. 9. 30)	前中間連結会計期間 (14. 4. 1-14. 9. 30)	前連結会計年度 (14. 4. 1-15. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロ-			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	619	104	491
減 価 償 却 費	162	197	391
固 定 資 産 処 分 損	79	-	-
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	31	37	67
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17	38	893
貸倒引当金の増加・減少()額	8	29	390
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	160	173	75
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	67	44	63
支 払 利 息	27	56	84
売 上 債 権 の 減 少 ・ 増 加 () 額	12,490	11,286	3,751
未 成 工 事 支 出 金 の 減 少 ・ 増 加 () 額	5,434	5,944	5,379
仕 入 債 務 の 増 加 ・ 減 少 () 額	5,983	14,559	6,620
未 成 工 事 受 入 金 の 増 加 ・ 減 少 () 額	4,286	4,487	3,681
そ の 他	1,719	1,294	1,797
小 計	3,422	5,429	8,921
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	68	43	63
利 息 の 支 払 額	26	61	79
法 人 税 等 の 還 付 ・ 支 払 () 額	564	30	109
営業活動によるキャッシュ・フロ-	2,898	5,478	9,047
2 投資活動によるキャッシュ・フロ-			
定期預金の預入による支出	27	27	27
定期預金の払出による収入	27	27	28
有価証券の取得による支出	89	100	89
有価証券の売却による収入	89	100	100
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	91	77	137
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	18	-	-
投資有価証券の取得による支出	1	1,017	1,549
投資有価証券の売却による収入	0	0	10
その他投資等の取得による支出	67	85	311
その他投資等の売却による収入	415	284	561
投資活動によるキャッシュ・フロ-	273	895	1,413
3 財務活動によるキャッシュ・フロ-			
短期借入金の純減少()額	250	4,150	4,760
自己株式の純増加()額	0	50	397
配当金の支払額	342	357	357
財務活動によるキャッシュ・フロ-	593	4,558	5,515
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	1
5 現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,576	10,934	15,978
6 現金及び現金同等物期首残高	6,300	22,279	22,279
7 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8,876	11,344	6,300

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司

前連結会計年度において連結子会社であった東京アサヒ冷熱工事株式会社、関西アサヒ冷熱工事株式会社、東北アサヒ冷熱工事株式会社、横浜アサヒ冷熱工事株式会社、名古屋アサヒ冷熱工事株式会社及び九州アサヒ冷熱工事株式会社は清算を結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

棚卸資産

材料 : 移動平均法による原価法

貯蔵品 : 後入先出法による原価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、耐用年数及び残存価額について法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

: 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前連結会計年度末引当金の当中間期末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。

退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

[中間連結貸借対照表注記]

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,152 百万円	3,183 百万円	3,117 百万円
2. 保証債務	263 百万円	293 百万円	329 百万円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円	- 百万円
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円

[中間連結損益計算書注記]

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
従業員給料手当	970 百万円	1,857 百万円	937 百万円
退職給付費用	93 百万円	186 百万円	92 百万円
減価償却費	99 百万円	253 百万円	130 百万円
- 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期との売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書注記]

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
現金預金勘定	8,903 百万円	6,327 百万円	11,372 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27 百万円	27 百万円	28 百万円
現金及び現金同等物	8,876 百万円	6,300 百万円	11,344 百万円

[その他注記事項]

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社(旭栄興産株式会社を除く)の事業内容は、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。この事業が、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、記載を省略しています。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、記載を省略しています。

2. リース取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

3. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	3,417	4,553	1,136	3,433	3,573	139	4,315	4,241	74
合 計	3,417	4,553	1,136	3,433	3,573	139	4,315	4,241	74

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
割引金融債券	89 百万円	89 百万円	100 百万円

その他有価証券

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,105 百万円	2,105 百万円	1,583 百万円

4. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	工事区分		(15.4.1-15.9.30)	(14.4.1-14.9.30)	(14.4.1-15.3.31)
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	15,946	17,145	17,145
		民間	35,678	39,857	39,857
		計	51,624	57,002	57,002
	衛生工事	官公庁	3,912	7,808	7,808
		民間	11,399	12,214	12,214
		計	15,311	20,022	20,022
	合計	官公庁	19,859	24,953	24,953
		民間	47,077	52,071	52,071
		計	66,936	77,025	77,025
受注工事高	空調工事	官公庁	7,098	7,307	16,120
		民間	22,291	22,329	44,272
		計	29,390	29,636	60,392
	衛生工事	官公庁	1,258	1,129	2,588
		民間	7,896	6,053	14,842
		計	9,155	7,182	17,430
	合計	官公庁	8,357	8,437	18,708
		民間	30,187	28,382	59,114
		計	38,545	36,819	77,822
計	空調工事	官公庁	23,045	24,452	33,265
		民間	57,969	62,186	84,129
		計	81,014	86,639	117,395
	衛生工事	官公庁	5,171	8,937	10,396
		民間	19,295	18,267	27,056
		計	24,466	27,205	37,453
	合計	官公庁	28,216	33,390	43,662
		民間	77,264	80,454	111,185
		計	105,481	113,844	154,848
完成工事高	空調工事	官公庁	1,685	4,285	17,319
		民間	21,265	17,330	48,451
		計	22,950	21,616	65,770
	衛生工事	官公庁	642	2,871	6,484
		民間	4,481	4,524	15,657
		計	5,124	7,395	22,141
	合計	官公庁	2,327	7,156	23,803
		民間	25,747	21,855	64,108
		計	28,074	29,011	87,911
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	21,360	20,167	15,946
		民間	36,704	44,855	35,678
		計	58,064	65,023	51,624
	衛生工事	官公庁	4,528	6,066	3,912
		民間	14,813	13,743	11,399
		計	19,342	19,810	15,311
	合計	官公庁	25,889	26,233	19,859
		民間	51,517	58,599	47,077
		計	77,406	84,833	66,936

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東大

コード番号 1975

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 専務取締役総務本部長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	27,863	2.0	538	-	471	-
14年 9月中間期	28,447	7.6	185	-	218	-
15年 3月期	86,468		1,549		1,676	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	94	-	2.75	
14年 9月中間期	80	-	2.26	
15年 3月期	36		1.04	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 34,281,525株 14年 9月中間期 35,776,668株 15年 3月期 35,250,094株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	59,419	16,140	27.1	470.83
14年 9月中間期	63,250	16,093	25.4	452.01
15年 3月期	62,401	15,988	25.6	466.38

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 34,279,860株 14年 9月中間期 35,603,465株 15年 3月期 34,282,893株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 122,140株 14年 9月中間期 198,535株 15年 3月期 119,107株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
	80,000		1,750		900		10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (15. 9.30)	前 期 (15. 3.31)	増 減	前中間期 (14. 9.30)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	8,722	5,561	3,160	10,639
受取手形	3,364	3,774	409	3,766
完成工事未収入金	14,436	26,408	11,972	11,326
未成工事支出金	16,298	10,936	5,361	21,944
その他の他	4,039	3,222	816	2,641
貸倒引当金	429	431	2	415
流動資産合計	46,432	49,471	3,039	49,902
固定資産				
有形固定資産	2,779	2,931	151	2,955
無形固定資産	400	367	32	429
投資その他の資産				
投資有価証券	6,659	5,679	980	5,825
その他の他	3,195	3,978	783	4,605
貸倒引当金	47	26	20	468
固定資産合計	12,987	12,929	57	13,347
資産合計	59,419	62,401	2,982	63,250
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	6,158	9,658	3,499	11,268
工事未払金	16,417	18,884	2,466	9,189
短期借入金	4,220	4,470	250	5,070
未払法人税等	55	573	518	129
未成工事受入金	11,058	6,828	4,230	14,786
完成工事補償引当金	7	24	17	8
その他の他	2,127	2,912	785	3,585
流動負債合計	40,045	43,352	3,306	44,038
固定負債				
退職給付引当金	3,202	3,017	185	3,075
その他の他	30	42	12	42
固定負債合計	3,233	3,059	173	3,118
負債合計	43,278	46,412	3,133	47,156
(資本の部)				
資本金	3,857	3,857	-	3,857
資本剰余金				
資本準備金	3,713	3,713	-	3,713
その他資本剰余金	132	132	-	500
資本剰余金合計	3,846	3,846	-	4,213
利益剰余金				
利益準備金	964	964	-	964
任意積立金	6,405	6,443	37	6,443
中間未処分利益	429	828	399	710
利益剰余金合計	7,798	8,235	437	8,118
その他有価証券評価差額金	670	81	589	43
自己株式	32	31	0	51
資本合計	16,140	15,988	151	16,093
負債資本合計	59,419	62,401	2,982	63,250

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (15.4.1-15.9.30)	前中間期 (14.4.1-14.9.30)	増減	前期 (14.4.1-15.3.31)
完成工事高	27,863	28,447	583	86,468
完成工事原価	25,832	25,683	149	79,853
完成工事総利益	2,031	2,764	733	6,615
販売費及び一般管理費	2,569	2,579	9	5,065
営業利益(損失)	538	185	723	1,549
営業外収益				
受取利息配当金	67	43	23	62
その他	42	65	23	180
営業外収益合計	109	109	0	243
営業外費用				
支払利息	27	56	29	84
その他	15	19	4	31
営業外費用合計	42	76	34	116
経常利益(損失)	471	218	689	1,676
特別利益	440		440	2
特別損失	166	117	49	1,023
税引前中間純利益(純損失)	197	101	298	
税引前当期純利益				655
法人税、住民税及び事業税	45	136	91	620
法人税等調整額	148	46	194	0
中間純利益(純損失)	94	80	13	
当期純利益				36
前期繰越利益	485	751	265	751
退職給与積立金取崩額	37	40	2	40
中間(当期)未処分利益	429	710	281	828

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	:	償却原価法(定額法)
子会社株式	:	移動平均法による原価法
その他の有価証券	:	
時価のあるもの	:	中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	:	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	材料	:	移動平均法による原価法
		貯蔵品	:	後入先出法による原価法
		未成工事支出金	:	個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法	定率法
		但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法		
自社利用ソフトウェア	:	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	:	債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	:	完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前事業年度末引当金の当中間期末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。
退職給付引当金	:	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

[中間貸借対照表注記]

	当中間期末	前期末	前中間期末
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,147 百万円	3,153 百万円	3,082 百万円
2.保証債務	263 百万円	293 百万円	329 百万円
3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円	- 百万円
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円
4.消費税等の取扱い			
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		

[中間損益計算書注記]

	当中間期末	前期末	前中間期末
1.減価償却実施額			
	有形固定資産	73 百万円	160 百万円
	無形固定資産	79 百万円	210 百万円
		78 百万円	110 百万円
2.当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			

当中間期にいたる一年間の売上高は次のとおりです。

前事業年度下半期	58,021 百万円
当中間期	27,863 百万円
	85,884 百万円

3.特別利益の主要項目

	当中間期末	前期末	前中間期末
関係会社清算益	438 百万円	- 百万円	- 百万円

4.特別損失の主要項目

	当中間期末	前期末	前中間期末
固定資産処分損	79 百万円	8 百万円	0 百万円
ゴルフ会員権等評価損	31 百万円	62 百万円	37 百万円
投資有価証券評価損	17 百万円	893 百万円	38 百万円
役員退職給与金	37 百万円	40 百万円	40 百万円

[その他注記事項]

1.リース取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

2.有価証券

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

7. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当中間期	前中間期	前 期
	工事区分		(15.4.1-15.9.30)	(14.4.1-14.9.30)	(14.4.1-15.3.31)
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	15,874	17,116	17,116
		民間	35,678	39,833	39,833
		計	51,552	56,950	56,950
	衛生工事	官公庁	3,878	7,764	7,764
		民間	11,399	12,212	12,212
		計	15,277	19,977	19,977
	合計	官公庁	19,752	24,881	24,881
		民間	47,077	52,046	52,046
		計	66,830	76,927	76,927
受注工事高	空調工事	官公庁	7,037	7,273	15,928
		民間	21,876	21,621	43,233
		計	28,913	28,894	59,161
	衛生工事	官公庁	1,293	1,125	2,533
		民間	7,857	5,950	14,674
		計	9,150	7,076	17,208
	合計	官公庁	8,330	8,398	18,462
		民間	29,733	27,572	57,908
		計	38,064	35,971	76,370
計	空調工事	官公庁	22,911	24,390	33,045
		民間	57,554	61,455	83,067
		計	80,466	85,845	116,112
	衛生工事	官公庁	5,171	8,890	10,298
		民間	19,256	18,163	26,887
		計	24,427	27,053	37,186
	合計	官公庁	28,083	33,280	43,344
		民間	76,810	79,618	109,954
		計	104,894	112,899	153,298
完成工事高	空調工事	官公庁	1,681	4,274	17,170
		民間	21,072	16,860	47,388
		計	22,754	21,135	64,559
	衛生工事	官公庁	642	2,865	6,420
		民間	4,467	4,447	15,488
		計	5,109	7,312	21,908
	合計	官公庁	2,323	7,139	23,591
		民間	25,539	21,308	62,877
		計	27,863	28,447	86,468
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	21,230	20,116	15,874
		民間	36,482	44,594	35,678
		計	57,712	64,710	51,552
	衛生工事	官公庁	4,528	6,025	3,878
		民間	14,789	13,716	11,399
		計	19,317	19,741	15,277
	合計	官公庁	25,759	26,141	19,752
		民間	51,271	58,310	47,077
		計	77,030	84,452	66,830